

第34期 決算公告

株式会社 パシフィックマイクロネシアツアーズ

貸借対照表

平成30年 12月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,023,009,812	流動負債	930,222,459
現金及び預金	232,002,970	営業未払金	893,007,504
営業未収金	733,165,844	未払金	14,379,961
棚卸資産	658,022	未払費用	15,849,685
前払金	2,111,044	預り金	6,985,309
前払費用	4,020,543		
繰延税金資産	11,462,606		
未収収益	176,942		
短期貸付金	1,004,657,925		
未収金	1,630,256		
法人税等還付未収金	13,916,705		
未収消費税等	15,829,984		
立替金	3,376,971		
固定資産	324,748,739	固定負債	59,701,600
有形固定資産	33,328,159	退職給付引当金	35,141,600
建物附属設備	22,265,926	役員退職慰労引当金	24,560,000
車両運搬具	953,033		
器具備品	10,109,200		
無形固定資産	33,388,633		
商標権	175,000		
ソフトウェア	33,042,633		
電話加入権	171,000		
投資その他の資産	258,031,947		
関係会社株式	190,635,000		
差入保証金	36,189,254		
長期前払費用	2,949,283		
繰延税金資産	28,258,410		
		負債合計	989,924,059
		純資産の部	
		株主資本	1,357,834,492
		資本金	100,000,000
		利益剰余金	1,257,834,492
		利益準備金	25,000,000
		その他利益剰余金	1,232,834,492
		別途積立金	700,000,000
		繰越利益剰余金	532,834,492
		(うち当期純損失)	(29,509,920)
		純資産合計	1,357,834,492
資産合計	2,347,758,551	負債・純資産合計	2,347,758,551

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を適用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を適用しております。

（リース資産以外）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

なお、サイパン支店は見積耐用年数に基づく定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を適用しております。

（リース資産以外）

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。